第三種郵便物認可　明治二十五年三月三十一日

官報　（号外政府調達第125号）　平成26年7月7日　月曜日　1

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
- 入札公告　1
- 入札公告の取消　35
- 入札公告（建設工事）　35

入札公示
- 入札公示（建設工事）　48
- 公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　50
- 公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　52

資格
- 競争参加者の資格に関する公示　54

招請
- 意見招請に関する公示　54

随意契約
- 随意契約に関する公示　55

落札
- 落札者等の公示　56
- 落札者等の公示の訂正　56

報告
- 政府調達セミナー及び政府調達年次会合の開催の公示　56

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成26年７月７日
支出負担行為担当官
　警察庁長官官房会計課理事官　宮沢　忠孝
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
○第213号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　19、20
⑵　購入等件名及び数量
　①　８ｍ型船舶Ⅱ型　２隻
　　８ｍ型船舶Ⅲ型　１隻
　　８ｍ型船舶（平水用）Ⅱ型　１隻
　②　23m型船舶　１隻
　③　小型ヘリコプター（Ｉ型）２機
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限
　①　平成27年３月20日
　②　平成27年11月27日
　③　平成28年３月18日
⑸　納入場所　日本国内の別途指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25・26・27年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。
⑷　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成26年３月28日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒100－8974　東京都千代田区霞が関２－１－２　警察庁長官官房会計課調達係　五十嵐隆一　電話03－3581－0141　内線2298
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３の⑴の交付場所において随時交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成26年８月27日17時45分
⑷　開札の日時及び場所　平成26年８月28日　①16時00分、②16時15分、③16時30分　警察庁長官官房会計課入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに調達物品の製作仕様書等の図書を作成し、提出しなければならない。入札者の作成した製作仕様書等の図書は、警察庁において仕様を確認するものとし、入札説明書に示す仕様書に照らし採用し得ると判断した製作仕様書等の図書が提出されている入札書のみを落札決定の対象とする。入札者は、提出した製作仕様書等の図書について説明し、警察庁との協議に応じる義務を負うものとし、必要な場合には提出した図書の内容の変更に応ずべきものとする。説明及び協議の義務を履行しない者並びに製作仕様書等の変更に応じない者の入札書は、落札決定の対象としない。